

平成 24 年度第 4 回恵那市市民評価委員会

議事録（要約版）

※事業のヒアリング

日時：平成 24 年 8 月 24 日（金）

午後 1 時

場所：恵那市役所会議棟中会議室

1 ヒアリング順序

事業名

- ・子ども福祉医療費助成事業（保険年金課）
- ・保育園通園バス運営事業（子育て支援課）
- ・木造住宅耐震改修費補助事業（都市整備課）
- ・市民協働作業原材料支給事業（建設課）
- ・NPO支援・育成事業（まちづくり推進課）

出席者（敬称略）

【委員】市川美彦、大橋由美、柴英子、田口譲、柘植麻美、平野未帆、牧野香、宮地政臣、山田基

【オブザーバー】竹内泰夫

【事務局】企画課長 千藤秀明、企画課係長 福平栄久、企画課総括主査 和田信之

欠席者 【委員】三輪哲司

1 事業のヒアリング

◇子ども福祉医療費助成事業

(質疑応答)

■委員 この事業の目的が少子化の歯止めと書いてある。この制度の成果を見るひとつの指標として、合計特殊出生率を教えてください。

■オブザーバー 事業の成果をみるには大局的にみる必要がある。合計特殊出生率もひとつの指標であり、私の手持ちの資料では、平成 18 年度 1.41、平成 22 年度 1.62 とある。平成 23 年度実績はどうか。

■事務局 平成 23 年度実績は 1.57。

■オブザーバー この事業は、所得制限などにより自己負担のかかる類似施策の漏れをセーフティネット的に救っているという考えでよいか。

■回答 はい。

■委員 無料ということにより医者にかかればタダという親の考えはどうかと思う。億単位の費用がかかっている。何でもタダというばらまきの事業は、この先を考えると見直しがかかるのではないか。

どういう方がこの事業に関係するか私が調べたところ 4 パターンあり、1. 入院している人、2. 持病で通院している人、3. 健康である方が風邪などにより診察時間内にかかる人、4. 同じく診察時間外にかかる人、とあり、問題とするのは「4. 診察時間外にかかること」、これが小児科の疲弊につながり社会問題になっている。この場で議論することではないかもしれないが、時間外に駆け込みで医者にかかった場合、軽度の診察内容であればある程度負担をするなどの仕組みも必要ではないかと考える。

◇保育園通園バス運営事業

(質疑応答)

■委員 この事業費に 133 人が利用している。事業費を 133 人で割り算すると、一人当たり 5,500 円/月程になる。保護者に受益負担をお願いしたことはあるか。

■回答 ありません。

■委員 今後の展開方向に「縮小しながら廃止」と示している。今後、市として廃止していく方向か。

■回答 公平性の観点でみると、立場によりいろいろな意見がある。指定管理の説明で地元に出向くが、過去の保育園統合の条件でバス運行は必要だということになる。

■委員 過去、保育園統合の条件でバス運行を開始した経緯があるのに、公平性が保たれないからこの事業を廃止するという考えで本当によいのか。市は今後どの方向で考えているのかを聞きたい。

今、指定管理の話が出たが、そちらに変えていくための縮小ということで解釈してよいのか。

■回答 縮小しながら廃止ということは考えていない。

■委員長 多少の不効率はあるが、子どもの少子化を避けるためにやむを得ない措置を講じた事業と考える。少子化対策である。子どもを安心して育てるという施策を子育て支援課という一つの課の単独的な捉え方ではなく、関連する課と調整して表現していただくとよいのではないか。

■委員 私立の杉の子幼稚園はバスがあり、自己負担で運行されている。

■オブザーバー 統合や合併の経緯があるから仕方がない、ということだけだと今後ずっとこのままいくのか。ということになる。先ほど委員からの意見もあるが、多少の自己負担も必要ではないか。という考えも必要である。

■委員 今後の展開方向で「縮小しながら廃止」とある。少しでもそういう視点があり、検討の余地があるのなら、それに向かって今後どういう方向に進むのか考えないと、いつまでたってもこのままということになる。旧恵那市ではもっと厳しい状況であると考え。役所の中でも廃止という視点であるのなら、今後の展開を示していただきたい。

■回答 評価をした時点が古く、現在でもみさと保育園の開園などで状況が変わってきている。評価も見直す必要があると考えていたところであり、今後も毎年見直しをかけなが

ら制度を充実させていきたいと考えている。資料を提供する際、精査を欠いており申し訳ありません。

■委員 自宅から園までの運行か、バス停までの運行か。

■回答 バス運行には2種類あり、岩村と山岡はバスを市が所有し運行を委託で行っている。それ以外はバス定期券の助成をしている。

岩村と山岡は自宅付近まで通るが、自主運行バスはバス停で乗降することとなる。保育園の近くのバス停で保育士が付き添っている。

■委員 武並や明智の保育園は、近くにバス停が無いということか。

■回答 武並保育園については、道路工事や武並小学校の工事などがあったことでバス運行ができず、現在もそのまま保護者の方で送迎していただいている。明智保育園についても、保護者の方で送迎していただいている。

◇木造住宅耐震改修費補助事業

(質疑応答)

■オブザーバー 耐震診断をする事業は別にあるか。

■回答 木造住宅の無料の耐震診断事業がある。

■オブザーバー 要綱をみると一般の方が理解するのは難しいのではないか。例えば、我が家がこの補助事業が該当するかどうかということ。

■回答 耐震診断を終えた後にこの補助を受けられたらと考えている。診断書に概算工事費も記載される。診断まではするが、補強工事にかかる方が少ない。

■委員長 阪神淡路大震災の時も倒壊による高齢者の圧死が多かった。補強工事をする方が少ないとしても、都市整備課のみならず防災情報課との連携が必要ではないか。補強工事をしなくても助かる連携。例えば家具転倒の防止とか、安全な場所の教示などの指導など。

お金がないからこの補助事業を受ける人が少ない。ということで終わってしまうのではなく、市の施策として一步踏み出した形で連携を図っていただきたい。このような考えはあるか。

■回答 検討をしている段階であるが耐震シェルターというものがある。家が倒壊しても寝室だけはつぶれない、または耐震ベッドというものもある。全国でみるとこういう補助制度を始めている自治体がある。県内では、高山市、中津川市で制度がある。現在、事例を調査しているが、補助金を25万円程支給するものが多い。ただし、制度があるが利用者がまったく無いとか、1件程度とかで非常に少ない現実がある。実施に向けては検討中である。

■委員 総合評価をした理由で「市民アンケートで強い要望が表れている」とある。このアンケートは市民意識調査のことか。
アンケート調査では強い要望とあるが、先ほどの回答の中では意識が低いとある。矛盾している。

■回答 平成23年度実施の市民意識調査。この中の「重要度の高い施策（上位10位）」の中に地震・災害に対する安心感が入っている。要望としては高い要望がある。

■委員 地震・災害に対する安心感について、耐震補強工事という具体的なことではなく、防災・防犯についての自由意見欄をみるとほとんど大体のことで書いてある。この事業の要望が高いということについて説得力が弱いのではないか。

■回答 耐震補強というと個人の住宅だけと思われがちだが、道路沿いにある建物であれば壊れて道路を塞いでしまう問題もある。1軒の建物の倒壊や火事だという問題でなく、恵那市全体の耐震性を上げるということで、個々の耐震の補強が大切だと考える。

◇市民協働作業原材料支給事業 (質疑応答)

■オブザーバー 道路整備延長は分からないか。また、市民がどれだけ汗を流したかという数値は出ないか。出役人数など。具体的には市民が作業したことでいかに費用が浮いたかということ。

■回答 原材料支給は、側溝の一部に少し蓋をしたとか、舗装の穴ぼこを一部埋めたとかというものがたくさん含まれており、道路整備延長は把握できない。

出役人数については、実績報告時に作業人員を把握するなど、今後の検討課題とさせていただきます。

■委員 この事業はボランティアで行うものと思っていたが、業者が行うこともあると説明があった。

地元で業者負担費用を出せるのなら、例えば道路整備などで、市に要望をし何年も待っているよりも早く整備できるという考えでよいか。

■回答 そういう考え方もあります。

■委員（意見） 私の地域の事例も紹介いただいた。この地域では「道路愛護費」ということで各世帯から負担を頂いている。1年に何百万円という金額が集まるわけだが、この費用でこの事業を行っている。田舎なので市道、農道が混在している、同じ道路形態をしていても農道では資材費の頭打ちがあつたりする。私自身はこういう制度を充実していただき、協働でやりながら1日でも早く整備していきたいと思っている。

■委員 この事業が増えていけば、市民が作業することで直接的に市の手掛ける仕事が減り、早く整備ができるということもある。市民の負担は増えるが、市を助けることにもなる。市としてもっと積極的に促進していく考えはあるか。

■回答 地域から補修や修繕の要望を頂いた時に、市ですぐに直接対応できない場合のときなど、この制度も案内している。

■委員 この事業費は要望があつたときにほとんど受け入れる事業費となっているか。

■回答 申請内容を審査した結果にもよるが、100%対応できている。

■委員 原材料は細かいものまで多種あるが、原材料費を全部合わせた金額がこの事業費か。

■回答 はい。

■委員 1回の申請に対して限度額が設けてあるか。

■回答 基本は設けてある。しかし、内容によって中途半端なことにならないよう、現場をみながら臨機応変に対応する場合もある。基本の限度額は、10m以内の道路であれば自治会対応で20万円、10mを超える場合は区対応で50万円。

■委員 申請から原材料支給の回答をもらうのにどれだけの時間がかかるか。

■回答 基本的にはすぐに対応する。ただし、内容によってはまとめて発注した方が良い場合もあるので若干遅れる場合もあるが、1カ月以内に対応している。

◇NPO支援・育成事業

(質疑応答)

■委員 それぞれの団体の活動について、成果や結果を把握しているか。

■回答 今年度については来月、市民協会と一緒に現場を見る。10月に活動中間報告、3月に成果報告の場を設けている。

■オブザーバー 今年の助成が11団体ある。一覧資料に丸などがない団体もあるが、これらの団体は助成を受けられなかったのか。

■回答 補助申請せず活動をしている団体もある。ファーストステップの次に実質的に活動に入っているということで、黒い丸が3年続くと自立ができるという判断で3年を限度に補助金を出している。

■オブザーバー 23のNPO法人の団体が、市民活動助成事業に応募できないか。施策の考え方として、独り立ちできるまでは助成をし、行政がそれまで手助けをするということでよいか。

■委員 はい。NPO法人でも助成事業の対象となる。

■委員（意見） 私の所属する活動団体もこの助成を受けた。書類提出から審査を受け、

結果発表など大変厳しい審査だった。当時は自己資金が無かったので助成を受けることにしたが、自分たちも勉強になった。細かい計画表などを提出し、取り組みの大変さが分かった。その後は少ない予算ではあるが自分たちで自己資金を生みながらやっていこうということで、1年で助成を受けることはやめた。この事業は、これからいろいろやっていこうというときにありがたかった。いい加減な気持ちでは活動できないという責任感も出た。今は少ない予算でやっているが、当時はありがたい制度として利用させていただいた。

【次回会議について】

次回は、事業の評価を行う。評価は12事業を2日間に分け6事業ずつ行う。

次回の日程

◇9月7日（金）午後1：30から 市役所会議棟中会議室

- ・子ども福祉医療費助成事業
- ・保育園通園バス運営事業
- ・空き家バンク事業
- ・少年消防隊育成事業
- ・木造住宅耐震改修費補助事業
- ・市民協働作業原材料支給事業

◇9月18日（火）午後1：30から 市役所北会議棟大会議室

- ・恵那CATV管理運営事業
- ・日本大正村施設整備事業
- ・食育の推進
- ・サンホールくしはら自主事業・管理運営経費
- ・NPO支援・育成事業
- ・放送運営事業

〔 閉 会 〕